

事務事業名		教育振興運動事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業				
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間				
	施策名	16 青少年健全育成の推進						
	基本事業名	01 地域の体制強化		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成11 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入				
根拠法令				予算科目				
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課		会計	款	項	目	事業
	課長名	熊谷善男		01	10	05	01	22
	係名	生涯学習係	電話	27-3111				
	担当者	村上正展	内線	290				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		・地域全体で子どもたちの健全育成を図る教育振興運動の普及、啓発のため関係者研修会の開催、また、実践区の事業に対し補助金を交付する。 ・主な事業費は、関係者研修会の講師への謝金及び費用弁償(旅費)、教育振興運動実践区への事業補助金である。		事務事業区分				
				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 ☒ E 一般(A～D以外)				
				全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
				総投入量 (千円)	国庫支出金			
					都道府県支出金			
					地方債			
					その他			
					一般財源			
					事業費計(A)		0	
				人件費				
				正規職員従事人数				
				延べ業務時間				
				人件費計(B)		0		
				トータルコスト(A)+(B)		0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
① 手段(主な活動)		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 補助金の交付実践区数</td> <td>区</td> </tr> <tr> <td>イ 研修会開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 補助金の交付実践区数	区	イ 研修会開催回数	回	ウ	
名称	単位										
ア 補助金の交付実践区数	区										
イ 研修会開催回数	回										
ウ											
前年度実績(前年度に行った主な活動)											
・教育振興運動関係者研修会の開催、事業補助金の交付											
今年度計画(今年度に計画している主な活動)											
前年度と同じ											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)									
教育振興運動実践区		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 教育振興運動実践区数</td> <td>区</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	カ 教育振興運動実践区数	区	キ		ク	
名称	単位										
カ 教育振興運動実践区数	区										
キ											
ク											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
地域全体で子どもたちの健全育成を図る。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 教育課題の解決のために具体的な活動を実施した実践区数</td> <td>区</td> </tr> <tr> <td>シ 実践区への補助金額</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>ス よりよい地域にするための地域づくり活動に参加している人の割合(市民意識調査)</td> <td>%</td> </tr> </table>		名称	単位	サ 教育課題の解決のために具体的な活動を実施した実践区数	区	シ 実践区への補助金額	円	ス よりよい地域にするための地域づくり活動に参加している人の割合(市民意識調査)	%
名称	単位										
サ 教育課題の解決のために具体的な活動を実施した実践区数	区										
シ 実践区への補助金額	円										
ス よりよい地域にするための地域づくり活動に参加している人の割合(市民意識調査)	%										
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)											
郷土愛を育んでもらうことで、地域づくりの担い手としての意識を高めてもらう。											

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	単位						
		千円						
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	0	66	100	248	240	240
	事業費計(A)	千円	0	66	100	248	240	240
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	450	540	540	540	540	540
	人件費計(B)	千円	1,800	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,800	2,226	2,260	2,408	2,400	2,400
⑤活動指標		ア 区	-	3	4	6	8	8
		イ 回	-	1	1	1	1	1
		ウ						
⑥対象指標		カ 区	-	8	8	8	8	8
		キ						
		ク						
⑦成果指標		サ 区	-	6	8	8	8	8
		シ 円	-	66	100	240	240	240
		ス %	15.6	19.4	18.2	19.8	20.1	20.4

事務事業ID	0825	事務事業名	教育振興運動事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
教育振興運動は、これまで市民運動の一部として取り組まれてきたものであったが、平成27年度の大船渡市民運動推進協議会の解散により、重点的に推進することとした。平成14年度からは、三陸地区で行ってきた教育振興運動集約会議も統合して開催している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
市民の生涯学習に対するニーズが多様化・高度化するとともに、社会情勢の急激な変化によって市民による活動がNPO団体をはじめ多様化している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
地域における課題や対策の共通認識、地域の子供たちの健全育成が図られたとの意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	地域、学校、家庭が一体となって地域課題に向けた生涯学習を行うことは、生涯学習のまちづくり、市民憲章の具現化に結びつけることができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	子供たちを取り巻く環境や課題は複雑化しており、学校だけでなく地域が一体となって取り組む必要性が高まっていることから、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象は、広く市民の参画を求めていることから、拡大・縮小の余地は無い。意図についても、生涯学習の推進についての啓発・普及であることから、拡大・縮小の余地は無い。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	効果的な活動の継続や活動の周知により、地域住民の意識改革を行い、関わりをもつ人々の拡充が図れる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	関係団体等関係者が、実践団体等の活動状況などによって、生涯学習について直接的に理解を深め、普及・啓発を図ることができる貴重な機会であることから、廃止・休止した場合の影響は大きい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	関係者研修会の講師は、謝金のかからない講師を招聘するなど、すでに経費の削減はしており、これ以上の削減は難しい。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	2名の職員で事務にあたっており、所要時間の削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	地域住民が一体となって取り組むことを呼びかけており、また、事業の趣旨からいって、特定の個人の受益にとどまらないことから、受益者負担を求めることはなじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止 継続的に事業を行い、地域において、日常的・習慣的な取り組みの推進を図る。		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 教育振興運動において、効果的な活動の継続や活動の周知により、地域住民の意識改革を行い、関わりをもつ人々の拡充を図らなければならない。		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上維持			
	低下		●	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 ① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 実践区事務局の体制を強化し、安定的に継続した取り組みがなされるよう、支援すべきである。
---	--